

(東証プライム 証券コード：6996)



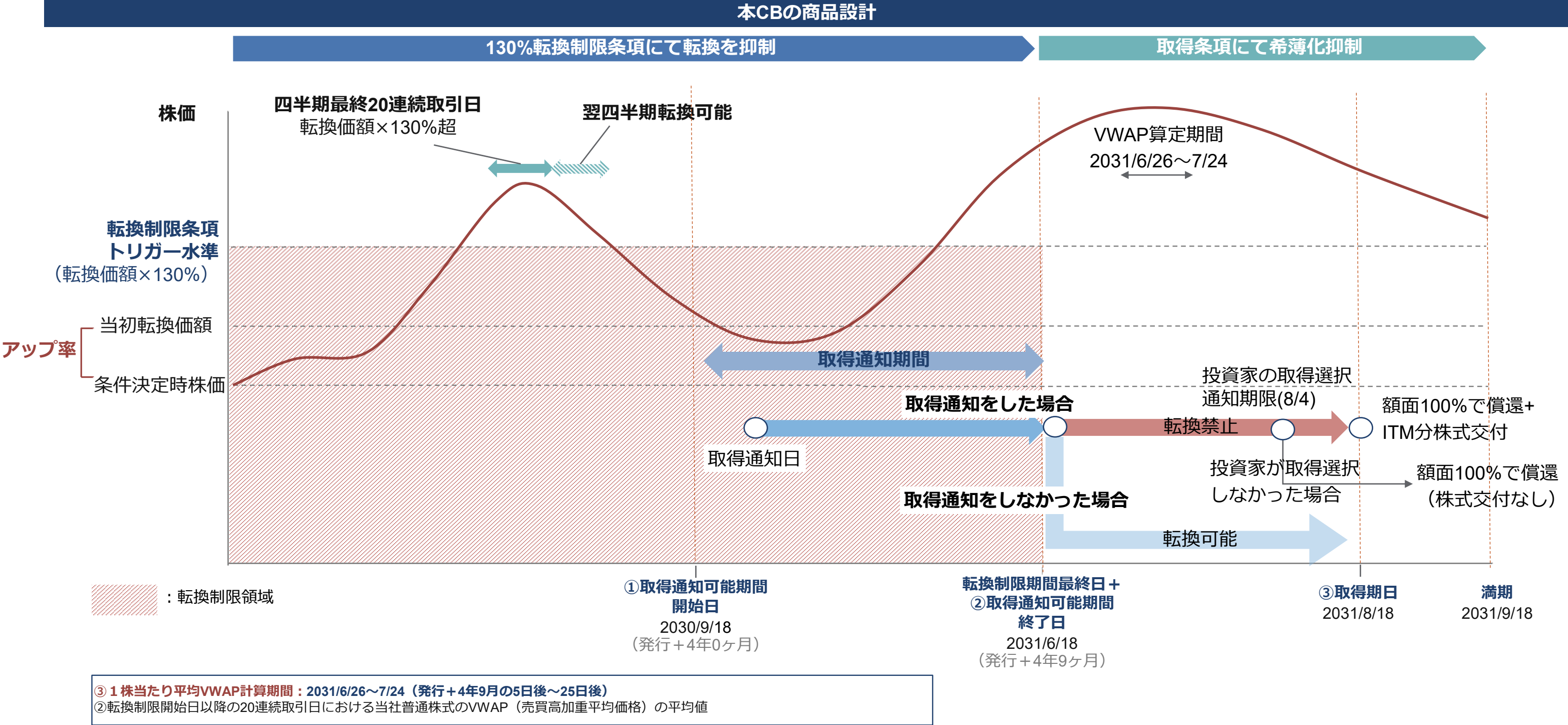
ユーロ円CB発行及び 自己株式取得に関する補足説明資料

ニチコン株式会社

2026年9月2日

発行会社	ニチコン株式会社
発行形態	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
募集市場	欧州およびアジアを中心とする海外市場（ただし、米国を除く）
準拠法	英国法
発行金額	220億円
年限	5年
募集価格	103.25円
発行価額	100.75円
償還価額	100.0円
社債利息	0.0%
発行決議日/条件決定日	2026年9月2日（水）（予定）
払込期日	2026年9月18日（金）
付帯条項	転換制限条項（130%、満期3ヶ月前まで）、取得条項（額面現金決済型）
資金使途	コンデンサ事業：導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの生産体制強化資金 約50億円 大形アルミ電解コンデンサ（長L形）の生産体制強化資金 約70億円 NECST事業：応用機器分野の工場建屋や付帯設備に係る設備投資資金 約50億円 自己株式取得資金 約50億円
自己株式取得	発行決議日翌日に50億円相当を上限とするToSTNeT-3による自己株式取得を実施予定
ロックアップ	当社/ 引受契約締結日から払込期日後180日を経過するまでの期間
Bookrunner and Lead Manager	Daiwa Capital Markets Europe Limited

転換制限条項の付与により、満期の3ヶ月前までは期中の一定期間の株価が転換価額の130%を超えて推移しない限り、CB投資家が転換請求することのできない、負債性の高いスキームを採用



CB発行に 至る背景

■ 成長分野向け製品の生産基盤強化に向けた設備投資資金の確保

- 成長分野におけるシェア争いはグローバルに激化していると認識
- コンデンサ事業では、成長著しい情報通信市場及び車載・車両市場向けに、受注拡大と事業の持続的成長の実現に向けて、技術開発体制の強化と生産能力の増強投資を進めている
- NECST事業では、家庭用蓄電システムやV2Hシステム、EV用急速充電器等の商品ラインアップの拡充を進めるとともに、医療用特殊電源や学術用加速器電源、フュージョン（核融合）エネルギー関連電源等の応用機器分野において生産キャパシティを増強し、需要拡大フェーズに対応する

調達資金 約220億円

コンデンサ事業およびNECST事業における成長投資資金

資本効率向上／
株式需給の影響緩和

コンデンサ事業：
導電性高分子ハイブリッド
アルミ電解コンデンサの生産体制強化
約50億円

コンデンサ事業：
大形アルミ電解コンデンサ
（長L形）の生産体制強化
約70億円

NECST事業：
応用機器分野の工場建屋や
付帯設備に係る設備投資資金
約50億円

自己株式取得
約50億円

- 成長が見込まれる情報通信機器分野及び自動車・車両関連機器分野における需要拡大に対応するため、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの増産に向けた国内外製造拠点における設備投資及びDX関連投資を実施（2029年3月末まで）
- AIサーバー電源向けを中心とした情報通信機器分野における需要拡大に対応するため、大形アルミ電解コンデンサ（長L形）の増産に向けた国内外製造拠点における設備投資を実施（2028年3月末まで）
- 医療用特殊電源や学術用加速器電源等の応用機器ビジネスの需要拡大に対応するため、工場建屋や付帯設備に係る設備投資を実施（2028年3月末まで）
- 本CBの発行に伴う当社株式需給への影響を緩和しつつ、資本効率の向上と機動的な資本政策運営及び株主還元の充実を図るため、自己株式取得を実施（2026年9月3日）

CBを選択した理由・目的

■ 調達コストの最小化と既存株主に配慮したスキーム

- ゼロクーポンかつ払込金額が社債額面以上で発行されるため、資金調達コストの最小化を図ることが可能
- 本CBを原資とした自己株式取得を並行して実施。株主還元および資本効率の向上を図るとともに、本CBの発行に伴う当社株式需給への短期的なマイナス影響を緩和
- 時価を上回る転換価額を設定することで、株式への転換は主に将来の株価上昇等の局面で進捗するものと想定され、転換に伴う1株当たり当期利益の希薄化が抑制される効果が期待される。これに加え、130%転換制限条項*1と取得条項(額面現金決済型)*2を付与することで、既存株主に配慮した設計が可能となっている

*1 130%転換制限条項：株価が転換価額の130%を一定期間上回らない限り、投資家による新株予約権の行使ができないこととする条項

*2 取得条項（額面現金決済型）：当社の判断により、取得通知を行ったうえで、取得通知に応じた投資家に対し、 i）本CB額面金額の100%に相当する金額及び ii）転換価値が本CB額面を超過する額については1株当たり平均VWAPを基準に算出した当社普通株式を対価として交付することにより、当該投資家から本CBを取得することができる条項

本資料は、2026年9月2日にニチコン株式会社（以下「当社」といいます。）が公表したプレスリリース「2031年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」の補足説明資料として作成されたものであり、国内外を問わず当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断または考えにすぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、業界の動向、他社との競争、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なる可能性があります。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

本資料には、業界、市場動向または経済情勢等に関し、当社の見立て、予想、または試算に基づく情報が記載されていることがありますが、これらは、本資料の作成時点における当社の判断または考えにすぎず、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載される当社における潜在的な収益機会に関する情報は、一定の仮定に基づき当社が現時点において想定する将来的な収益機会に関する潜在的な可能性（規模感）を示すものに過ぎず、特定の時点における当社の業績についての予想、計画、見込、目標等を示すものではなく、また、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。今後の状況の変更等が本資料の内容に影響を与える可能性があります。当社は、本資料を更新、修正または確認する義務を負うものではありません。本資料の内容は事前の通知なく変更されることがあります。

本資料は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集または売出しは行われません。また、本資料は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集または販売を行うことはできません。米国において証券の募集または販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報および財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集または販売は行われず、同社債の登録も行われません。